

平成 28 年 度

宇土市公営企業会計決算審査意見書

宇 土 市 監 査 委 員

宇 市 監 第 28 号

平成 29 年 7 月 4 日

宇 土 市 長 元 松 茂 樹 様

宇土市監査委員 尾 沢 安 治 郎

宇土市監査委員 村 田 宣 雄

## 平成28年度宇土市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成28年度宇土市水道事業会計、宇土市公共下水道事業会計の決算審査を実施したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

1. 審査の期間	.....	1
2. 審査の方法	.....	1
3. 審査の結果	.....	1
<b>◎水道事業会計</b>		
(1) 事業の概要について	.....	2
(2) 予算の執行状況について	.....	3
(3) 経営状況(損益計算書)について	.....	5
(4) 財政状態(貸借対照表)について	.....	7
4. むすび	.....	9
資料	.....	10～13
資料第1表	予算決算比較表	
資料第2表	損益計算書比較表	
資料第3表	貸借対照表比較表	
資料第4表	経費分析	
<b>◎公共下水道事業会計</b>		
(1) 事業の概要について	.....	14
(2) 予算の執行状況について	.....	15
(3) 経営状況(損益計算書)について	.....	17
(4) 財政状態(貸借対照表)について	.....	18
4. むすび	.....	20
資料	.....	21～24
資料第1表	予算決算比較表	
資料第2表	損益計算書比較表	
資料第3表	貸借対照表比較表	
資料第4表	経費分析	

## 1. 審査の期間

平成29年5月11日から平成29年5月30日まで

## 2. 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された決算報告書・その他財務諸表が法令の規定に基づいて作成され、かつ水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態を正しく表示しているか否かについて、会計帳簿並びに関係証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め実施した。

## 3. 審査の結果

審査に付された決算報告書・その他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数的にも会計帳簿・関係証拠書類を照合した結果正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、上水道事業下水道事業の概要については、次のとおりである。

## 宇土市水道事業会計

### (1) 事業の概要について

水道事業の概要は次のとおり、給水人口25,517人、給水戸数9,917戸で、前年度と比較すれば、人口378人減、戸数151戸減となっている。その結果、普及率は人口で85.6%、戸数で84.7%となっている。また、年間配水量は2,953,566<sup>m</sup>、年間有収水量は2,324,638<sup>m</sup>で、前年度に比べ年間配水量は増加しているが、年間有収水量は熊本地震に伴う漏水・断水のため減少している。その結果、有収率は78.7%で、前年度に比べ12.4%の大幅下落となっている。

種 別		単位	平成28年度	平成27年度	前年度との比較	
					増減(△)	指数(%)
行 政 区 域 内	人 口	人	37,442	37,781	△ 339	99.10
	戸 数	戸	14,904	14,902	2	100.01
給 水 区 域 内	人 口	人	29,794	30,007	△ 213	99.29
	戸 数	戸	11,712	11,724	△ 12	99.90
現 在 給 水	人 口	人	25,517	25,895	△ 378	98.54
	戸 数	戸	9,917	10,068	△ 151	98.50
普 及 率	人 口	%	85.6	86.3	△ 0.7	99.19
	戸 数	%	84.7	85.9	△ 1.2	98.60
量 水 器 設 置 数		個	10,707	10,526	181	101.72
年 間	配 水 量 (A)	<sup>m</sup>	2,953,566	2,793,173	160,393	105.74
	有 収 水 量 (B)	<sup>m</sup>	2,324,638	2,544,055	△ 219,417	91.38
	無 収 水 量 (C)	<sup>m</sup>	26,688	28,018	△ 1,330	95.25
	有 収 率 B÷A	%	78.7	91.1	△ 12.4	86.39
	有 効 水 量 (D)=B+C	<sup>m</sup>	2,351,326	2,572,073	△ 220,747	91.42
	有 効 率 D÷A	%	79.6	92.1	△ 12.5	86.43
1 日 配 水 能 力		<sup>m</sup>	10,200	10,200	0	0.00
1 日 最 大 配 水 量		<sup>m</sup>	10,964	10,647	317	102.98
1 日 平 均	配 水 量	<sup>m</sup>	8,092	7,632	460	106.03
	有 収 水 量	<sup>m</sup>	6,369	6,951	△ 582	91.63
1 人 1 日 平 均 給 水 量		ℓ	249.6	268.4	△ 18.8	93.00
配 水 管 延 長		m	131,175.4	130,882.0	293	100.22

・施設の利用状況(資料第4表参照)

水道事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率(いずれも値の高い方が良い)を見ると、熊本地震に伴う漏水により1日平均配水量・1日最大配水量が増加したため、施設利用率・負荷率・最大稼働率はいずれも上昇している。

また、固定資産使用効率(値は大きい方が良い)は前年に比べわずかに増加している。

(2) 予算の執行状況について(資料第1表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入・・・予算現額477,715,000円に対し、決算額は505,528,280円(収入率105.82%)で27,813,280円の増額となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば4,549,858円の収入減である。

収益的支出・・・予算現額522,032,000円に対し決算額は503,222,790円(執行率96.40%)で18,809,210円の不用額(内訳は営業費用9,243,222円、営業外費用△2,256,858円、特別損失10,822,846円、予備費1,000,000円)となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば18,468,336円の支出増である。

次に本年度収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の決算状況は次のとおりであり、事業収益においては、水道料金収入が決算額の84.28%を占め、事業費用では受水費39.48%、減価償却費20.77%、職員給与費7.40%等となっている。

(単位:円,%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
水道料金	426,037,410	84.28	職員給与費	37,260,986	7.40
手数料	1,982,950	0.39	委託料	36,351,468	7.22
材料売却収益	2,463,784	0.49	修繕費	30,800,580	6.12
雑収益	443,650	0.09	動力費	28,174,440	5.60
預金利息および配当金	16,491	0.00	受水費	198,668,034	39.48
雑収益	30,133,998	5.96	減価償却費	104,530,863	20.77
他会計補助金	25,199,720	4.98	企業債利息	25,297,858	5.03
国庫補助金長期前受金戻入	7,191,477	1.42	材料売却原価	1,851,396	0.37
加入金	12,052,800	2.38	その他	40,287,165	8.01
過年度損益修正益	6,000	0.00	計	503,222,790	100.00
計	505,528,280	100.00			

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入… 予算現額802,000円に対し決算額は0円(収入率0%)で802,000円の減額となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば1,460,911円の収入減である。

資本的支出… 予算現額113,704,000円に対し決算額は108,640,059円(執行率95.55%)で翌年度繰越0円、不用額5,063,941円となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば21,995,866円の支出減である。また、不用額の内訳は、建設改良費3,061,773円、企業債償還金1,168円、雑支出1,000円、予備費2,000,000円である。

本年度資本的収入及び支出の決算状況は次のとおりである。

(単位:円,%)

科 目		決 算 額	構 成 比	備 考
収 入	企 業 債	0	0.00	
	出 資 金	0	0.00	
	国 庫 補 助 金	0	0.00	
	加 入 金	0	0.00	
	負 担 金	0	0.00	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.00	
	計	0	0.00	
支 出	建 設 改 良 費	36,244,227	33.36	設備拡張費 12,044,221 設備改良費 23,571,698 営業設備費 628,308
	企 業 債 償 還 金	72,395,832	66.64	
	雑 支 出	0	0.00	
	予 備 費	0	0.00	
	計	108,640,059	100.00	

### (3) 経営状況について(資料第2表参照)

#### ①経営成績について

本年度は総収益が471,029,603円に対し、総費用471,734,605円で、差引純損失は705,002円となり、前年の黒字20,319,881円から赤字に転落している。

総収益を見ると、営業外収益は市補助金の復活により大幅に増加したものの、熊本地震に伴う水道料金の減免措置による営業収益の減少はそれ以上で、前年に比べ99.58%、1,990,719円減少している。

総費用は震災対策事業に伴う漏水修繕の特別損失が大幅に増加したため、前年に比べ104.2%、19,034,164円増加している。

平成24年度から平成28年度までの5年間の経営成績の推移は(表-1)のとおりで、平成26・27年度ではなかった補助金収入が熊本地震に伴い平成28年度で復活している。

(表-1)

(単位:円,%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		損 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額
平成24年度	456,953,779	100.00	448,907,432	100.00	8,046,347
平成25年度	447,398,742	97.91	438,706,486	97.73	8,692,256
平成26年度	461,019,089	100.89	455,333,825	101.43	5,685,264
平成27年度	473,020,322	103.52	452,700,441	100.84	20,319,881
平成28年度	471,029,603	103.08	471,734,605	105.09	△ 705,002

上記は、平成24年度を100と定め、平成28年度までの指数をあげたものである。

次に、水道事業の経済性を総合的に評価するための経営比率を算した(表-2)を見ると、経営資本営業利益率は、0.2%から赤字になっている。経営資本営業利益率は経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。経営資本回転率は前年と同じ0.1回、営業収益営業利益率は1.2%から赤字になっている。熊本地震に伴い営業利益が赤字となり、経営比率は全国指標に比べ悪化している。

資料第4表を見ると、供給単価(1㎡当たりの収益)は169.68円で前年に比べ1.97円増加、給水原価(1㎡当たりの費用)は184.18円で6.81円増加している。料金回収率(供給単価÷給水原価×100)は92.13%(前年94.55%)と減少しており、給水に係る費用が水道料金収入以外の収入で賄われている状況は続いている。

また、総収支比率及び営業収支比率(ともに100%以上必要)は、いずれも100%未満となり悪くなっている。

#### ②人件費と労働生産性について

水道事業の人件費は(表-3)を見ると、前年に比べ4,238,996円増加し、人件費の総費用に占める割合も8.46%に増加している。給水収益に対する人件費の割合は、10.12%で、前年に比べ増加しているが、全国指標(平成26年度の水道統計)の12.03%よりはまだ低いままとなっている。

また、水道事業の労働生産性を示す指標を算出した(表-4)を見ると、職員1人当たりの給水量、営業収益及び給水人口は前年に比べそれぞれ減少している。全国指標と比べると、職員1人当たり営業収益が全国平均より低い状況になっている。



(表-2)

比 率 名	算 式	H26水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業	
			H27 (給水人口25,895人)	H28 (給水人口25,517人)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.3	0.2	赤字
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.1	0.1	0.1
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.5	1.2	赤字

H27営業利益 : 5,048,046 円

H28営業利益 : △ 10,869,629 円

H27経営資本 : 3,147,422,018 円

H28経営資本 : 3,075,233,823 円

H27営業収益 : 430,248,582 円

H28営業収益 : 399,168,526 円

(表-3)

比 率 名	H26水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (H28-H27)
		H27 (給水人口25,895人)	H28 (給水人口25,517人)	
人件費(円)	57,920,056	35,686,246	39,925,242	4,238,996
給水収益(円)	481,572,127	426,662,412	394,455,508	△ 32,206,904
人件費 / 給水収益(%)	12.03	8.36	10.12	1.76

(表-4)

比 率 名	H26水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (H28-H27)
		H27 (給水人口25,895人)	H28 (給水人口25,517人)	
職員1人当たり給水量 (m <sup>3</sup> )	398,097	698,293	421,938	△ 276,355
職員1人当たり営業収益 (円)	60,263,228	107,562,146	57,024,075	△ 50,538,071
職員1人当たり給水人口 (人)	3,034	6,474	3,645	△ 2,829

(4) 財政状態について(資料第3表参照)

財政状態は貸借対照表で示しているとおりにあるが、主な科目の異動状況をみると次のとおりである。

イ 固定資産

◎ 有形固定資産・・・前年度2,606,126,354円に対し本年度は2,523,475,379円で82,650,975円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当 年 度		減価償却累計額				年度末償 却未済額
		増加額	減少額	年度当初 現在高	当 年 度		累 計	
					増加額	減少額		
土 地	81,103,014	0	0	0	0	0	0	81,103,014
建 物	95,866,713	0	0	59,877,659	2,090,472	0	61,968,131	33,898,582
構築物	3,654,927,771	31,517,705	14,088,248	1,327,730,075	85,627,917	2,589,000	1,410,768,992	2,261,588,236
機械及 装置	839,521,989	539,100	313,531	681,936,669	15,472,053	93,262	697,315,460	142,432,098
車輛及 運搬具	3,618,223	0	0	2,060,888	480,279	0	2,541,167	1,077,056
工具器具 及備品	9,437,486	82,600	0	6,743,551	860,142	0	7,603,693	1,916,393
建設仮 勘定	0	1,460,000	0	0	0	0	0	1,460,000
合 計	4,684,475,196	33,599,405	14,401,779	2,078,348,842	104,530,863	2,682,262	2,180,197,443	2,523,475,379

※年度末償却未済額 = 年度当初の現在高 + 増加額 - 減少額 - 減価償却累計額の累計

ロ 流動資産

◎ 未収金・・・・・・前年度83,580,768円に対し本年度は108,082,615円で24,501,847円の増となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

年 度	水道料金	手数料他	営業外未収金	貸倒引当金	計
平成28年度分	17,368,470	14,050	25,232,120	△ 5,482,713	37,131,927
過 年 度 分	70,950,688	0	0	0	70,950,688
合 計	88,319,158	14,050	25,232,120	△ 5,482,713	108,082,615

◎ 貯蔵品・・・・・・前年度11,037,590円に対し本年度は10,734,730円で302,860円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成28年3月31日 現 在	平成28年度中の増減		平成29年3月31日 現 在
		増	減	
量 水 器	1,466,015	3,081,288	3,528,884	1,018,419
材 料	4,411,833	1,150,800	1,346,212	4,216,421
そ の 他	5,159,742	340,148	0	5,499,890
計	11,037,590	4,572,236	4,875,096	10,734,730

ハ 固定負債

◎ 企業債……………前年度1,109,830,433円に対し、本年度1,048,081,830円と61,748,603円減となっている。

ニ 流動負債

◎ 企業債……………前年度72,395,832円に対し、本年度74,048,603円と1,652,771円増となっている。

◎ 未払金……………前年度20,693,185円に対し、本年度20,751,587円となっている。内訳は営業未払金5,629,107円、未払消費税8,654,500円、その他未払金6,467,980円である。

◎ 引当金……………前年度2,681,000円に対し、本年度2,683,000円と2,000円増となっている。

◎ その他流動負債・前年度41,038,076円に対し、本年度38,241,790円と2,796,286円減となっている。

ホ 繰延収益

◎長期前受金……………前年度と同様で477,910,493円となっている。内訳は国庫補助金長期前受金231,809,140円、その他246,101,353円である。

へ 資本金…………… 前年度と同様で1,020,857,553円となっている。

ト 剰余金

◎ 資本剰余金……………前年度と同様で13,547,128円となっている。

◎ 利益剰余金……………当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越分337,061,392円に当年度純損失705,002円を減算した336,356,390円となっている。なお、積立金については、減債積立金16,789,880円、建設改良積立金49,000,000円で前年度と同額である。

次に、財政状態を示す財務比率は(表-5)のとおりである。

財務の安全性を示す流動比率(100%以上で、より高い方が安全)は407.48%で、前年度より増加している。財務の安全性(短期の支払能力)は高い状況を示しているが、流動資産の中に債権回収が非常に困難な過年度未収金70,950,688円が含まれていることに留意する必要がある。

財務の健全性を示す自己資本構成比率(高い方が安全)は46.69%で、前年度に比べ増加しているが、まだ低いままである。

固定比率(100%以下であると安全)は前年に比べ減少している。まだ100%以上となっており固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況が続いている。

(表-5)

比 率 名	算 式	H27	H28
流 動 比 率 ( % )	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	395.54	407.48
自 己 資 本 構 成 比 率 ( % )	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	45.66	46.69
固 定 比 率 ( % )	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$	181.34	175.67

## 4. むすび

平成28年度の水道事業会計は、4月の熊本地震という未曾有の災害発生に伴い、水道使用料の減免措置(4・5月は基本料金のみ)による収入減や数多くの配水管修繕のほか関連施設の復旧による費用増によって、決算書の各計数やその分析比率が前年度に比べ大きく増減し、連年良好に改善していた経営成績等が一気に悪くなった状況である。

水道事業の総収益は、471,029,603円で、前年度に比べ1,990,719円の減少である。営業外収益は市補助金の復活により大幅に増加したものの、熊本地震に伴う減免措置により営業収益の給水収益(水道使用料)がそれ以上減少したことによるものである。その結果、総収益のうち水道使用料の占める割合は83.74%で、前年度90.2%に比べ下落している。

総費用は471,734,605円で、前年に比べ19,034,164円の増加である。営業費用と営業外費用は減少したものの、震災対策事業に伴う特別損失が大きかったことによるものである。総費用に占める主な経費の割合は、受水費(38.99%)、減価償却費(22.16%)、職員給与費(8.46%)、特別損失(7.29%)、委託料(7.27%)、修繕費(6.08%)、動力費(5.53%)、支払利息(5.36%)等である。

その結果、総収益と総費用の差引純損失は、705,002円で、前年度20,319,881円の黒字から赤字に転落している。また、営業利益も、熊本地震の影響で、前年度黒字から赤字に転落し、営業収益では営業費用を賄えない赤字企業になっている。

本市水道は毎年多額の受水費があるため、営業利益が少ないという損益構造にはなっているが、営業利益が赤字というのは問題である。今後水道事業の黒字経営に向けて、給水収益の増収及び営業費用の削減に努められたい。

水道事業の課題としては、次のとおりである。

水道普及率(人口)は85.6%、給水人口の減少により前年度に比べ減少している。給水人口は計画27,000人に対し現在25,517人であり、引き続き給水人口の増加に努められたい。

有収率(配水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標)は78.7%で、前年度までの4年連続90%超から大幅に下落している。熊本地震等に伴う配水管の漏水防止対策を確実に実施されたい。

未収金(水道料金の滞納額)は、88,319,158円と依然として多額である。きちんと納めている市民との負担の公平、更には収入の確保を図るために、担当職員は、まず滞納者との早期接触を確実に実施されたい。債権回収に当たっては、滞納者の状況に応じ、分割納付の誓約・分割納付の履行確認・納付不履行者に対する給水停止等を地道に繰り返し・繰り返し徹底されたい。

本市水道は、市内水源の取水量だけでは足りず、上天草宇城水道企業団から1日5,000<sup>m</sup>の水を購入して、市民の1日の給水量を確保している。そのため、水購入の受水費用は毎年1億8千万余円と、総費用の約40%を占める多額な金額に上っている。今後の水需要の動向も考慮し、契約単価の引き下げや受水量の見直し等を検討する必要がある。

配水管改良工事等の建設改良費は、36,244,227円で毎年多額になっているが、水道創設から50年以上経過する老朽化した水道施設の建設改良費の増加は避けられない状況であり、今後も計画的な整備更新に取り組まれたい。

今後も安心、安全はもちろん、安定・安価な水の供給に努めていただきたい。

資料第1表

## 予 算 決 算 比 較 表

(単位:円, %)

大区分	収支別	区 分 科目別	平成28年度 (A)					平成27年度 (B)					前年度に対する決算対比	
			予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額			(A-B)	(A/B)
			金 額	構成比	金 額	構成比	予算対比	金 額	構成比	金 額	構成比	予算対比	増 減	割 合
収益的 収入 及び 支出	収 入	事業収益	477,715,000	100.00	505,528,280	100.00	105.82	495,046,000	100.00	510,078,138	100.00	103.04	△ 4,549,858	99.11
		営業収益	409,975,000	85.82	430,927,794	85.24	105.11	452,618,000	91.43	464,510,520	91.07	102.63	△ 33,582,726	92.77
		営業外収益	67,739,000	14.18	74,594,486	14.76	110.12	42,427,000	8.57	45,503,898	8.92	107.25	29,090,588	163.93
		特別利益	1,000	0.00	6,000	0	600.00	1,000	0.00	63,720	0.01	6,372.00	△ 57,720	9.42
	支 出	事業費用	522,032,000	100.00	503,222,790	100.00	96.40	493,269,000	100.00	484,754,454	100.01	98.27	18,468,336	103.81
		営業費用	438,106,000	83.92	428,862,778	85.22	97.89	454,649,000	92.17	444,794,737	91.76	97.83	△ 15,931,959	96.42
		営業外費用	34,809,000	6.67	37,065,858	7.37	106.48	36,974,000	7.50	39,931,197	8.24	108.00	△ 2,865,339	92.82
		特別損失	48,117,000	9.22	37,294,154	7.41	77.51	1,229,000	0.25	28,520	0.01	2.32	37,265,634	130764.92
	予備費	1,000,000	0.19	0	0.00	0.00	417,000	0.08	0	0.00	0.00	0	-	
資本的 収入 及び 支出	収 入	資本の収入	802,000	100.00	0	0.00	0.00	802,000	100.00	1,460,911	100.00	182.16	△ 1,460,911	0.00
		企業債	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		出資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		国庫補助金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		加入金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		負担金	801,000	99.88	0	0.00	0.00	801,000	99.88	1,460,911	100.00	182.39	△ 1,460,911	0.00
		固定資産売却代金	1,000	0.12	0	0.00	0.00	1,000	0.12	0	0.00	0.00	0	-
	支 出	資本の支出	113,704,000	100.00	108,640,059	100.00	95.55	136,892,000	100.00	130,635,925	100.00	95.43	△ 21,995,866	83.16
		建設改良費	39,306,000	34.57	36,244,227	33.36	92.21	64,106,000	46.83	59,851,782	45.82	93.36	△ 23,607,555	60.56
		企業債償還金	72,397,000	63.67	72,395,832	66.64	99.99	70,785,000	51.71	70,784,143	54.18	100.00	1,611,689	102.28
雑支出		1,000	0.00	0	0.00	0.00	1,000	0.00	0	0.00	0.00	0	-	
	予備費	2,000,000	1.76	0	0.00	0.00	2,000,000	1.46	0	0.00	0.00	0	-	

資料第2表

## 損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円, %)

区 分 科 目 別	平成 28 年 度 (A)		平成 27 年 度 (B)		前 年 度 と の 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	A / B
1. 営 業 収 益	399,168,526	84.74	430,248,582	90.96	△ 31,080,056	92.78
給 水 収 益	394,455,508	83.74	426,662,412	90.20	△ 32,206,904	92.45
受 託 工 事 収 益	0	0.00	0	0.00	0	-
そ の 他 の 営 業 収 益	4,713,018	1.00	3,586,170	0.76	1,126,848	131.42
2. 営 業 費 用	410,038,155	86.92	425,200,536	93.93	△ 15,162,381	96.43
原 水 及 び 配 水 費	246,959,537	52.35	257,246,042	56.82	△ 10,286,505	96.00
総 係 費	44,976,842	9.53	43,266,228	9.56	1,710,614	103.95
減 価 償 却 費	104,530,863	22.16	108,348,223	23.93	△ 3,817,360	96.48
資 産 減 耗 費	11,719,517	2.48	14,899,266	3.29	△ 3,179,749	78.66
そ の 他 の 営 業 費 用	1,851,396	0.39	1,440,777	0.32	410,619	128.50
営 業 利 益 ( 1 - 2 )	△ 10,869,629	-	5,048,046	-	△ 15,917,675	-
3. 営 業 外 収 益	71,855,521	15.25	42,712,740	9.03	29,142,781	168.23
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,491	0.00	95,734	0.02	△ 79,243	17.23
雑 収 益	28,287,833	6.01	27,595,529	5.83	692,304	102.51
他 会 計 補 助 金	25,199,720	5.35	0	0.00	25,199,720	-
長 期 前 受 金 戻 入	7,191,477	1.53	7,191,477	1.52	0	100.00
加 入 金	11,160,000	2.37	7,830,000	1.66	3,330,000	142.53
4. 営 業 外 費 用	27,164,429	5.76	27,473,197	6.07	△ 308,768	98.88
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,297,858	5.36	26,909,547	5.94	△ 1,611,689	94.01
そ の 他 雑 支 出	1,866,571	0.40	563,650	0.12	1,302,921	331.16
経 常 利 益 ( 1 + 3 ) - ( 2 + 4 )	33,821,463	-	20,287,589	-	13,533,874	166.71
5. 特 別 利 益	5,556	0.00	59,000	0.01	△ 53,444	9.42
過 年 度 損 益 修 正 益	5,556	0.00	59,000	0.01	△ 53,444	9.42
6. 特 別 損 失	34,532,021	7.32	26,708	0.01	34,505,313	129294.67
固 定 資 産 売 却 損	0	0.00	0	0.00	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	148,153	0.03	26,708	0.01	121,445	554.71
震 災 対 策 事 業	34,383,868	7.29	0	0.00	34,383,868	-
計						
総 収 益 ( 1 + 3 + 5 )	471,029,603	100.00	473,020,322	100.00	△ 1,990,719	99.58
総 費 用 ( 2 + 4 + 6 )	471,734,605	100.00	452,700,441	100.00	19,034,164	104.20
当 年 度 純 利 益	△ 705,002	-	20,319,881	-	△ 21,024,883	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	337,061,392	-	316,741,511	-	20,319,881	106.42
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	336,356,390	-	337,061,392	-	△ 705,002	99.79

資料第3表

## 貸借対照表比較表

(単位:円, %)

区 分 科 目	平成 28 年度 (A)		平成 27 年度 (B)		前年度との比較		区 分 科 目	平成 28 年度 (A)		平成 27 年度 (B)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B
<b>1. 固定資産</b>	<b>2,523,642,891</b>	<b>82.02</b>	<b>2,606,293,866</b>	<b>82.81</b>	<b>△ 82,650,975</b>	<b>96.83</b>	イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	74,048,603	2.41	72,395,832	2.30	1,652,771	102.28
(1) 有形固定資産	2,523,475,379	82.03	2,606,126,354	82.81	△ 82,650,975	96.83	ロ. その他企業債	0	0.00	0	0.00	0	—
イ. 土地	81,103,014	2.64	81,103,014	2.58	0	100.00	(2) 未払金	20,751,587	0.67	20,693,185	0.66	58,402	100.28
ロ. 建物	33,898,582	1.10	35,989,054	1.14	△ 2,090,472	94.19	(3) 引当金	2,683,000	0.09	2,681,000	0.09	2,000	100.07
ハ. 構築物	2,261,588,236	73.51	2,327,197,696	73.94	△ 65,609,460	97.18	イ. 賞与引当金	2,683,000	0.09	2,681,000	0.09	2,000	100.07
ニ. 機械及び装置	142,432,098	4.63	157,585,320	5.01	△ 15,153,222	90.38	(4) その他流動負債	38,241,790	1.24	41,038,076	1.30	△ 2,796,286	93.19
ホ. 車両及び運搬具	1,077,056	0.04	1,557,335	0.05	△ 480,279	69.16	<b>5. 繰延収益</b>	<b>456,336,062</b>	<b>14.83</b>	<b>463,527,539</b>	<b>14.73</b>	<b>△ 7,191,477</b>	<b>98.45</b>
ヘ. 工具器具及び備品	1,916,393	0.06	2,693,935	0.09	△ 777,542	71.14	(1) 長期前受金	477,910,493	15.53	477,910,493	15.18	0	100.00
ト. 建設仮勘定	1,460,000	0.05	0	0.00	1,460,000	—	長期前受金 収益化累計額	△ 21,574,431	—	△ 14,382,954	—	△ 7,191,477	150.00
(2) 無形固定資産	167,512	0.01	167,512	0.01	0	100.00	<b>6. 資本金</b>	<b>1,020,857,553</b>	<b>33.18</b>	<b>1,020,857,553</b>	<b>32.43</b>	<b>0</b>	<b>100.00</b>
イ. 電話加入権	167,512	0.01	167,512	0.01	0	100.00	<b>7. 剰余金</b>	<b>415,693,398</b>	<b>13.51</b>	<b>416,398,400</b>	<b>13.23</b>	<b>△ 705,002</b>	<b>99.83</b>
<b>2. 流動資産</b>	<b>553,050,932</b>	<b>17.98</b>	<b>541,128,152</b>	<b>17.19</b>	<b>11,922,780</b>	<b>102.20</b>	(1) 資本剰余金	13,547,128	0.44	13,547,128	0.43	0	100.00
(1) 現金預金	434,233,587	14.11	446,509,794	14.19	△ 12,276,207	97.25	イ. 受贈財産評価額	10,505,128	0.34	10,505,128	0.33	0	100.00
(2) 未収金	108,082,615	3.51	83,580,768	2.66	24,501,847	129.32	ロ. 国庫補助金	3,042,000	0.10	3,042,000	0.10	0	100.00
(3) 貯蔵品	10,734,730	0.35	11,037,590	0.35	△ 302,860	97.26	ハ. 負担金	0	0.00	0	0.00	0	—
<b>資産合計</b>	<b>3,076,693,823</b>	<b>100.00</b>	<b>3,147,422,018</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 70,728,195</b>	<b>97.75</b>	ニ. 加入金	0	0.00	0	0.00	0	—
<b>3. 固定負債</b>	<b>1,048,081,830</b>	<b>34.07</b>	<b>1,109,830,433</b>	<b>35.26</b>	<b>△ 61,748,603</b>	<b>94.44</b>	(2) 利益剰余金	402,146,270	13.07	402,851,272	12.80	△ 705,002	99.82
(1) 企業債	1,048,081,830	34.07	1,109,830,433	35.26	△ 61,748,603	94.44	イ. 減債積立金	16,789,880	0.55	16,789,880	0.53	0	100.00
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,035,781,830	33.67	1,109,830,433	35.26	△ 74,048,603	93.33	ロ. 建設改良積立金	49,000,000	1.59	49,000,000	1.56	0	100.00
ロ. その他企業債	12,300,000	0.40	0	0.00	12,300,000	—	ハ. 当年度末処分利益剰余金	336,356,390	10.93	337,061,392	10.71	△ 705,002	99.79
<b>4. 流動負債</b>	<b>135,724,980</b>	<b>4.41</b>	<b>136,808,093</b>	<b>4.35</b>	<b>△ 1,083,113</b>	<b>99.21</b>	<b>負債資本合計</b>	<b>3,076,693,823</b>	<b>100.00</b>	<b>3,147,422,018</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 70,728,195</b>	<b>97.75</b>
(1) 企業債	74,048,603	2.41	72,395,832	2.30	1,652,771	102.28							

資料第4表

## 経 費 分 析

種 別 \ 区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較		
			28	27	26
施 設 利 用 率 ( % )	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{8,092}{10,200} \times 100$	79.33	74.82	73.48
負 荷 率 ( % )	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{8,092}{10,964} \times 100$	73.81	71.68	88.71
最 大 稼 働 率 ( % )	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{10,964}{10,200} \times 100$	107.49	104.38	82.83
配水管使用効率 ( m <sup>3</sup> / m )	$\frac{\text{配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{2,953,566}{131,175.4}$	22.52	21.34	21.02
固定資産使用効率 ( m <sup>3</sup> / 万円 )	$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{2,953,566}{252,348}$	11.70	10.72	10.23
供給単価 ( 円 / m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	$\frac{394,455,508}{2,324,638}$	169.68	167.71	168.66
給水原価 ( 円 / m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{〔経常費用(営業費用+営業外費用) - (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費) - 長期前受金戻入〕}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{428,159,711}{2,324,638}$	184.18	177.37	180.58
総収支比率 ( % )	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{471,029,603}{471,734,605} \times 100$	99.85	104.49	101.25
営業収支比率 ( % )	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{399,168,526}{410,038,155} \times 100$	97.35	101.19	100.25
職員一人当たり営業収益 ( 千円 )	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	$\frac{399,169}{7}$	57,024	107,562	105,116

※なお、2ページ～14ページの各比率の定義等は、(財)日本水道協会が全国統一の水道事業ガイドラインとして示している業務指標によるものである。



## 宇土市公共下水道事業会計

### (1) 事業の概要について

平成28年度の下水道事業の概要は次のとおり、水洗化処理戸数は10,106戸、同人口25,858人で、前年度と比較すれば、187戸、463人減少し、その結果、普及率は、戸数で92.6%、人口で93.2%と、いずれも前年度に比べ減少している。熊本地震による下水管の破損等に伴い、年間総処理水量は4,979,450m<sup>3</sup>と大幅に増加、年間有収水量は3,064,689m<sup>3</sup>に減少し、その結果、有収率は61.5%で、前年度に比べ大幅に減少している。

種 別	単位	平成28年度	平成27年度	前年度との比較		
				増減(△)	指数(%)	
宇土市内 世帯及び 人口	人 口	人	37,442	37,781	△ 339	99.10
	戸 数	戸	14,904	14,819	85	100.57
処 理 区 域 内	人 口	人	27,740	27,754	△ 14	99.95
	戸 数	戸	10,917	10,864	53	100.49
水 洗 化 処 理	人 口	人	25,858	26,321	△ 463	98.24
	戸 数	戸	10,106	10,293	△ 187	98.18
普 及 率	人 口	%	93.2	94.8	△ 1.6	98.31
	戸 数	%	92.6	94.7	△ 2.1	97.78
年 間	総処理水量 (A)	m <sup>3</sup>	4,979,450	4,406,300	573,150	113.01
	有収水量 (B)	m <sup>3</sup>	3,064,689	3,351,052	△ 286,363	91.45
	無収水量 (C)=A-B	m <sup>3</sup>	1,914,761	1,055,248	859,513	181.45
	有 収 率 B÷A	%	61.5	76.1	△ 14.6	80.81
1日処理能力(晴天時)		m <sup>3</sup>	15,375	15,375	0	100.00
1日最大処理水量		m <sup>3</sup>	15,310	15,330	△ 20	99.87
1日平均	処理水量	m <sup>3</sup>	13,642	12,039	1,603	113.32
	有収水量	m <sup>3</sup>	8,396	9,156	△ 760	91.70
1人1日平均有収水量		ℓ	324.7	347.9	△ 23.2	93.33
下水道管路延長		m	143,854	143,032	822	100.57

・施設の利用状況(資料第4表参照)

下水道事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率(いずれも値の高い方が良い)を見ると、熊本地震に伴う1日平均処理水量の大幅増により、施設利用率は88.73%で、負荷率89.11%と前年度に比べ大幅に増加している。最大稼働率99.58%で前年度に比べ減少している。能率的な下水道事業と言われるためには、負荷率を可能な限り100%に近づける必要がある。

(2) 予算の執行状況について(資料第1表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入・・・予算現額935,886,000円に対し、決算額は962,683,051円(収入率102.86%)で26,797,051円の増額となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば68,494,100円の収入減である。

収益的支出・・・予算現額996,576,000円に対し、決算額は948,940,734円(執行率95.22%)で不用額47,635,226円(内訳は営業費用30,613,348円、営業外費用9,414,723円、特別損失5,607,195円、予備費2,000,000円)となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば14,246,620円の支出減である。

次に本年度収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の決算状況は次のとおりであり、事業収益においては、一般汚水収益(下水道使用料)が決算額の44.06%を占め、事業費用では減価償却費58.48%、委託料15.77%、企業債利息8.86%等となっている。

(単位:円,%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
一般汚水収益	424,154,440	44.06	職員給与費	32,818,854	3.46
負担金	66,571,237	6.92	委託料	149,679,842	15.77
その他営業収益	232,100	0.02	修繕費	9,867,106	1.04
受取利息及び配当金	10,134	0.00	光熱水費	999,371	0.11
他会計補助金	190,625,000	19.80	動力費	40,727,301	4.29
補助金	1,854,000	0.19	企業債利息	84,046,477	8.86
長期前受金戻入	277,430,380	28.82	減価償却費	554,909,315	58.48
雑収入	0	0.00	手数料	18,718,941	1.97
特別利益	1,805,760	0.19	その他	57,173,527	6.02
計	962,683,051	100.00	計	948,940,734	100.00

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入・・・ 予算現額 424,399,702 円に対し, 決算額は 327,111,236 円(収入率 77.08%)で 97,288,466 円の減額となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば 35,243,164 円の収入増である。

資本的支出・・・ 予算現額 667,015,000 円に対し, 決算額は 561,064,613 円(執行率 84.12%)で翌年度繰越額 60,936,000 円, 不用額 45,014,387 円(内訳は建設改良費 43,013,389 円, 企業債償還金 998 円, 予備費 2,000,000 円)となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば 37,554,304 円の支出増である。

本年度資本的収入及び支出の決算状況は次のとおりである。 (単位:円,%)

科 目		決 算 額	構 成 比	備 考
収 入	企 業 債	166,800,000	50.99	
	出 資 金	0	0.00	
	補 助 金	146,474,702	44.78	
	加 入 金		0.00	
	負 担 金	13,836,534	4.23	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.00	
	計	327,111,236	100.00	
支 出	建 設 改 良 費	292,514,611	52.14	管渠布設費 130,211,294 ポンプ場築造費 38,709,102 処理場築造費 116,395,364 築造総務費 7,198,851
	企 業 債 償 還 金	268,550,002	47.86	
	雑 支 出	0	-	
	予 備 費	0	-	
	計	561,064,613	100.00	

### (3) 経営状況について(資料第2表参照)

経営成績について、本年度は、総収益926,745,503円に対し、総費用923,594,411円で、差引純利益は3,151,092円で、黒字となっているが前年度に比べ55,224,943円の大幅減少となっている。

総収益を見ると、営業収益が455,019,744円、営業外収益が469,919,999円、特別利益が1,805,760円となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料392,734,520円(総収益の42.38%)と負担金62,054,953円(6.72%)で、営業収益は熊本地震に伴う下水道使用料の減免措置により、前年度に比べ48,576,756円の大幅減少となっている。営業外収益の主なものは、市補助金190,625,000円(20.57%)と長期前受金戻入277,430,380円(29.94%)で、営業外収益は市補助金と長期前受金戻入の減少により、前年度に比べ17,254,156円減少している。

総費用では、営業費用が811,552,747円、営業外費用が85,355,501円、特別損失が26,686,163円となっている。営業費用の主なものは、減価償却費554,909,315円(総費用の60.08%)、処理場費186,036,767円(20.14%)、総係費47,722,165円(5.17%)で、営業費用は減価償却費等の減少により、前年度に比べ29,739,553円減少している。営業外費用の主なものは支払利息84,046,447円(9.1%)で、営業外費用は支払利息の減少により、前年度に比べ6,269,447円減少している。特別損失は熊本地震による管路・処理場復旧費の臨時損失が生じたため、前年度に比べ26,465,314円増加している。

営業収益対営業費用比率(資料第4表)は56.07%と、営業費用を超える営業収益がない状況が続き、営業損益は赤字となっている。営業収益を上回る多額の営業外収益があるため、経常損益及び純損益は黒字となったものであり、営業外収益の市補助金や長期前受金戻入に依存している状況に変わりはない。

次に、下水道事業の経済性を総合的に評価するための経営比率を算した(表-1)を見ると、経営資本営業利益率は前年度同様赤字となっている。経営資本営業利益率は経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。経営資本回転率は0.04回、営業収益営業利益率は赤字で前年度と同じである。まずは、営業利益が黒字となる、つまり、営業費用を営業収益で賄える経営状況とすることが必要である。

資料第4表を見ると、使用料単価(1m<sup>3</sup>当たりの収益)は147.24円で、前年度に比べ減少、汚水原価(1m<sup>3</sup>当たりの費用)は300.23円で、前年度に比べ増加している。料金回収率(使用料単価÷汚水原価×100)は49.04%で、100%を下回っており、汚水に係る費用が下水道使用料以外の収入で賄われていることがここでも分かる。

(表-1)

比 率 名	算 式	宇土市公共下水道事業	
		H27 (処理人口26,321人)	H28 (処理人口25,858人)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	赤字	赤字
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	赤字	赤字

H27営業利益 : △ 337,695,800 円

H27経営資本 : 11,777,083,704 円

H27営業収益 : 503,596,500 円

H28営業利益 : △ 356,533,003 円

H28経営資本 : 11,442,244,043 円

H28営業収益 : 455,019,744 円

(4) 財政状態について（資料第3表参照）

財政状態は貸借対照表で示しているとおりでであるが、主な科目の状況は次のとおりである。

イ 固定資産

◎ 有形固定資産・・・前年度11,326,197,721円に対し、本年度は11,050,767,012円で275,430,709円の減である。

内容については次のとおりである。

(単位:円)

	年度当初の現在高	当 年 度		減価償却累計額				年度末償却未済額
		増加額	減少額	年度当初の現在高	当年度		累 計	
					増加額	減少額		
土 地	234,050,089	0	0	0	0	0	0	234,050,089
建 物	342,149,153	18,107,093	161,640	30,155,521	14,518,667	153,558	44,520,630	315,573,976
構築物	10,107,870,484	100,227,186	3,082,276	699,913,091	357,058,932	244,116	1,056,727,907	9,148,287,487
機械及装置	1,814,506,487	7,048,867	624,763	443,876,076	183,077,965	151,114	626,802,927	1,194,127,664
車輛及運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
工具器具及備品	2,840,977	0	0	1,274,781	253,751	0	1,528,532	1,312,445
建設仮勘定	0	157,415,351	0	0	0	0	0	157,415,351
合 計	12,501,417,190	282,798,497	3,868,679	1,175,219,469	554,909,315	548,788	1,729,579,996	11,050,767,012

※年度末償却未済額 = 年度当初の現在高 + 増加額 - 減少額 - 減価償却累計額の累計

ロ 流動資産

◎ 未収金……………前年度55,722,756円に対し、本年度は54,819,167円で903,589円の減である。

内容については次のとおりである。

(単位:円)

年 度	下水道使用料	未 収 負 担 金	営業外未収金他	貸倒引当金	計
平成28年度分	18,037,250	10,610,207	6,869,660	△ 8,118,281	27,398,836
過 年 度 分	27,420,331	0	0	0	27,420,331
合 計	45,457,581	10,610,207	6,869,660	△ 8,118,281	54,819,167

#### ハ 固定負債

- ◎ 企業債……………前年度4,123,311,710円に対し、本年度は4,028,421,820円で94,889,890円の減である。

#### ニ 流動負債

- ◎ 企業債……………前年度268,550,002円に対し、本年度は272,089,890円で3,539,888円の増である。
- ◎ 未払金……………前年度38,447,563円に対し、本年度65,305,666円で、内訳は営業未払金13,035,350円、営業外未払金1,231,400円その他51,038,916円である。
- ◎ 引当金……………前年度3,128,000円に対し、本年度3,315,000円で、内訳は賞与引当金2,775,000円、法定福利費引当金540,000円である。
- ◎ その他の流動負債… 前年度26,470円に対し、本年度0円である。

#### ホ 繰延収益

- ◎ 長期前受金……前年度5,204,987,605円に対し、本年度5,365,459,998円で、内訳は国庫補助金長期前受金4,270,662,406円、工事負担金長期前受金425,662,471円、受贈財産評価額長期前受金607,495,715円、その他資本剰余金長期前受金61,639,406円である。

ヘ 資本 前年度と同様2,504,219,338円である。

#### ト 剰余金

- ◎ 資本剰余金……前年度同様116,710,465円で、内訳は受贈財産評価額9,948,000円、補助金106,762,465円である。
- ◎ 利益剰余金……当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越分99,743,745円に当年度純利益3,151,092円を加算した102,894,837円である。

次に、財政状態を示す財務比率(資料第4表参照)は次のとおりである。

財務の安全性を示す流動比率(100%以上で、より高い方が安全)は161.1%で、前年度に比べ上昇している。100%以上になっているが、未収金の中に債権回収が非常に困難な過年度未収金27,420,331円が含まれていることに留意する必要がある。

財務の健全性を示す自己資本構成比率(高い方が安全)は23.48%で、前年度に比べわずかに上昇しているが、依然として低い。

固定資産対長期資本比率(100%以下であると安全)は163.66%で、前年度に比べ下落しているが、100%以上となっており固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況に変わりはない。

## 4. むすび

平成28年度の公共下水道事業会計は、4月の熊本地震という未曾有の災害発生に伴い、下水道使用料の減免措置(4・5月は基本料金のみ)による収入減や数多くの下水管修繕のほか関連施設の復旧による費用増によって、決算書の各計数やその分析比率が前年度に比べ大きく増減し、悪くなっている。

公共下水道事業の総収益は、926,745,503円で、前年度に比べ64,768,629円の減少である。下水道使用料51,397,573円の大幅減や営業外収益17,254,156円の減少によるものである。総収益に占める主な収入の割合は、営業収益の下水道使用料42.38%、営業外収益の長期前受金戻入29.94%、市補助金20.57%等となっている。

総費用は923,594,411円で、前年度に比べ9,543,686円の減少である。熊本地震に伴う管路・処理場復旧費の特別損失が生じたものの、営業費用及び営業外費用の減少がより大きかったことによるものである。総費用に占める主な費用の割合は、営業費用の減価償却費60.08%、処理場費20.14%、総係費5.17%、営業外費用の支払利息9.1%、特別損失の2.89%等となっている。

その結果、総収益と総費用の差引純利益は、3,151,092円で黒字となっているが、前年度に比べると55,224,943円の減少である。営業外収益の長期前受金戻入があるため、黒字になっている状況は従前のままである。毎年3億円に上る長期前受金戻入は、地方公営企業会計制度の改正により、償却資産の取得時に交付される補助金等について、毎年減価償却見合い分を収益化した現金の出し入れを伴わない非現金収益で、損益計算書上だけの計数であり、黒字化と言っても自慢できる状況ではない。

また、企業会計で重要な営業利益は連年3億円台の大赤字となっている。下水道事業の場合、膨大な雨水処理も含まれ、その費用が多額なため下水道事業自体の営業利益を黒字化するのには非常に難しいと言われているが、営業利益の赤字ができる限り少なくなるよう、引き続き下水道使用料の増収と営業費用の削減に努められたい。

下水道事業の課題としては、次のとおりである。

水洗化処理普及率は、水洗化処理戸数・人口の減少により前年度に比べ減少している。水洗化処理人口は計画28,100人に対し25,858人であり、今後も水洗化処理人口の増加に努められたい。

有収率(処理される水量がどの程度収益につながっているかと示す指標)は、地震・豪雨に伴う処理水量や有収水量の大幅な増減により、61.5%と前年度に比べ大幅に下落している。県内平均83.2%に近づくと漏水対策等に努められたい。

未収金のうち下水道使用料未収金(滞納額)は45,457,581円と多額である。きちんと納めている市民との負担の公平、更には収入の確保を図るために、担当職員は事務取扱要綱に基づき、まず滞納者との早期接触を徹底されたい。未収金回収に当たっては、滞納者の状況に応じ、分割納付の誓約・分割納付の履行確認・上水道事業と連携した上水道の給水停止・預金等財産の差押えなどを地道に繰り返し実施されたい。

熊本地震に伴う管路等復旧費や汚水処理施設の更新・改修等の建設改良費が多額に見込まれる中、計画的な下水道事業経営に取り組み、安全で快適な市民生活の維持に努められたい。

資料第1表

## 予 算 決 算 比 較 表

(単位:円,%)

大 区 分	収 支 別	区 分 科 目 別	平成28年度 (A)					平成27年度 (B)					前年度に対する決算対比	
			予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額			(A-B)	(A/B)
			金 額	構成比	金 額	構成比	予算対比	金 額	構成比	金 額	構成比	予算対比	増 減	割 合
収 益 的 収 入 及 び 支 出	収 入	事業収益	935,886,000	100.00	962,683,051	100.00	102.86	1,002,031,000	99.99	1,031,177,151	100.00	102.91	△ 68,494,100	93.36
		営業収益	484,776,000	51.80	490,957,777	51.00	101.28	539,439,000	53.83	543,250,151	52.68	100.71	△ 52,292,374	90.37
		営業外収益	451,108,000	48.20	469,919,514	48.81	104.17	461,847,000	46.09	487,183,523	47.25	105.49	△ 17,264,009	96.46
		特別利益	2,000	0.00	1,805,760	0.19	90,288.00	745,000	0.07	743,477	0.07	99.80	1,062,283	242.88
	支 出	事業費用	996,576,000	100.00	948,940,734	100.00	95.22	987,926,000	100.00	963,187,354	100.00	97.50	△ 14,246,620	98.52
		営業費用	858,949,000	86.19	828,335,652	87.29	96.44	876,303,000	88.70	858,782,453	89.16	98.00	△ 30,446,801	96.45
		営業外費用	101,224,000	10.16	91,809,277	9.68	90.70	109,654,000	11.10	104,174,982	10.82	95.00	△ 12,365,705	88.13
		特別損失	34,403,000	3.45	28,795,805	3.03	83.70	400,000	0.04	229,919	0.02	57.48	28,565,886	12524.3
		予備費	2,000,000	0.20	0	0.00	0.00	1,569,000	0.16	0	0.00	0.00	0	-
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	資本の収入	424,399,702	100.00	327,111,236	100.00	77.08	325,040,305	100.00	291,868,072	100.00	89.79	35,243,164	112.08
		企業債	235,200,000	55.42	166,800,000	50.99	70.92	174,112,000	53.57	152,400,000	52.22	87.53	14,400,000	109.45
		出資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		補助金	176,828,702	41.67	146,474,702	44.78	82.83	130,760,305	40.23	121,286,603	41.56	92.75	25,188,099	120.77
		加入金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		負担金	12,371,000	2.91	13,836,534	4.23	111.85	20,168,000	6.20	18,181,469	6.23	90.15	△ 4,344,935	76.1
		固定資産売却代金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
	支 出	資本の支出	667,015,000	100.00	561,064,613	100.00	84.12	560,017,000	100.00	523,520,309	100.00	93.48	37,544,304	107.17
		建設改良費	396,464,000	59.44	292,514,611	52.14	73.78	287,911,000	51.41	253,414,695	48.41	88.02	39,099,916	115.43
		企業債償還金	268,551,000	40.26	268,550,002	47.86	100.00	270,106,000	48.23	270,105,614	51.59	100.00	△ 1,555,612	99.42
		雑支出	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		予備費	2,000,000	0.30	0	0.00	0.00	2,000,000	0.36	0	0.00	0.00	0	-



資料第2表

## 損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円, %)

科 目 別	区 分	平成 28 年度 (A)		平成 27 年度 (B)		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	A / B
1. 営 業 収 益		455,019,744	49.10	503,596,500	50.79	△ 48,576,756	90.35
	下 水 道 使 用 料	392,734,520	42.38	444,132,093	44.79	△ 51,397,573	88.43
	負 担 金	62,054,953	6.72	58,776,402	5.93	3,278,551	105.58
	受 託 事 業 収 益	0	0.00	0	0.00	0	-
	そ の 他 営 業 収 益	230,271	0.23	688,005	0.07	△ 457,734	33.47
2. 営 業 費 用		811,552,747	87.87	841,292,300	90.16	△ 29,739,553	96.47
	管 渠 費	18,743,629	2.03	26,089,935	2.80	△ 7,346,306	71.84
	ポ ン プ 場 費	820,980	0.09	1,409,911	0.15	△ 588,931	58.23
	処 理 場 費	186,036,767	20.14	186,674,215	20.00	△ 637,448	99.66
	受 託 事 業 費	0	0.00	0	0.00	0	-
	総 係 費	47,722,165	5.17	50,502,906	5.41	△ 2,780,741	94.49
	減 価 償 却 費	554,909,315	60.08	572,721,105	61.38	△ 17,811,790	96.89
	資 産 減 耗 費	3,319,891	0.36	3,894,228	0.42	△ 574,337	85.25
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.00	0	0.00	0	-
	営 業 利 益 ( 1 - 2 )	△ 356,533,003	-	△ 337,695,800	-	△ 18,837,203	-
3. 営 業 外 収 益		469,919,999	50.71	487,174,155	49.13	△ 17,254,156	96.46
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,134	0.00	50,384	0.01	△ 40,250	20.11
	他 会 計 補 助 金	190,625,000	20.57	195,736,000	19.74	△ 5,111,000	97.39
	補 助 金	1,854,000	0.20	3,537,000	0.36	△ 1,683,000	52.42
	長 期 前 受 金 戻 入	277,430,380	29.94	286,863,521	28.93	△ 9,433,141	96.71
	還 付 金	0	0.00	0	0.00	0	-
	雑 収 益	485	0.00	987,250	0.10	△ 986,765	0.05
4. 営 業 外 費 用		85,355,501	9.24	91,624,948	9.82	△ 6,269,447	93.16
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	84,046,477	9.10	90,848,012	9.74	△ 6,801,535	92.51
	雑 支 出	1,309,024	0.14	776,936	0.08	532,088	168.49
	経 常 利 益 ( 1 + 3 ) - ( 2 + 4 )	28,031,495	-	57,853,407	-	△ 29,821,912	48.45
5. 特 別 利 益		1,805,760	0.19	743,477	0.07	1,062,283	242.88
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	-
	そ の 他 特 別 利 益	1,805,760	0.19	743,477	0.07	1,062,283	242.88
6. 特 別 損 失		26,686,163	2.89	220,849	0.02	26,465,314	12083.44
	固 定 資 産 売 却 損	0	0.00	0	0.00	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 損	352,517	0.04	220,849	0.02	131,668	159.62
	臨 時 損 失	26,333,646	2.85	0	0.00	26,333,646	-
	手 当 等	0	0.00	0	0.00	0	-
	総 収 益 ( 1 + 3 + 5 )	926,745,503	100.00	991,514,132	100.00	△ 64,768,629	93.47
	総 費 用 ( 2 + 4 + 6 )	923,594,411	100.00	933,138,097	100.00	△ 9,543,686	98.98
	当 年 度 純 利 益	3,151,092	-	58,376,035	-	△ 55,224,943	5.40
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	99,743,745	-	41,367,710	-	58,376,035	241.11
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	102,894,837	-	99,743,745	-	3,151,092	103.16

資料第3表

## 貸借対照表比較表

(単位:円, %)

区 分 科 目	平成 28 年度 (A)		平成 27 年度 (B)		前年度との比較		区 分 科 目	平成 28 年度 (A)		平成 27 年度 (B)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B
<b>1. 固定資産</b>	<b>11,050,767,012</b>	<b>95.27</b>	<b>11,326,197,721</b>	<b>96.17</b>	<b>△ 275,430,709</b>	<b>97.57</b>	<b>4. 流動負債</b>	<b>340,710,556</b>	<b>2.94</b>	<b>310,152,035</b>	<b>2.63</b>	<b>30,558,521</b>	<b>109.85</b>
(1) 有形固定資産	11,050,767,012	95.27	11,326,197,721	96.17	△ 275,430,709	97.57	(1) 企業債	272,089,890	2.35	268,550,002	2.28	3,539,888	101.32
イ. 土地	234,050,089	2.02	234,050,089	1.99	0	100.00	イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	272,089,890	2.35	268,550,002	2.28	3,539,888	101.32
ロ. 建物	315,573,976	2.72	311,993,632	2.65	3,580,344	101.15	ロ. その他の企業債	0	0.00	0	0.00	0	-
ハ. 構築物	9,148,287,487	78.87	9,407,957,393	79.88	△ 259,669,906	97.24	(2) 未払金	65,305,666	0.56	38,447,563	0.33	26,858,103	169.86
ニ. 機械及び装置	1,194,127,664	10.29	1,370,630,411	11.64	△ 176,502,747	87.12	(3) 引当金	3,315,000	0.02	3,128,000	0.02	187,000	105.98
ホ. 車両及び運搬具	0	0.00	0	0.00	0	-	イ. 賞与引当金	2,775,000	0.02	2,716,000	0.02	59,000	102.17
ヘ. 工具器具及び備品	1,312,445	0.01	1,566,196	0.01	△ 253,751	83.80	ロ. 法定福利引当金	540,000	0.00	412,000	0.00	128,000	131.07
ト. 建設仮勘定	157,415,351	1.36	0	0.00	157,415,351	-	(3) その他の流動負債	0	0.00	26,470	0.00	△ 26,470	-
(2) 無形固定資産	0	0.00	0	0.00	0	-	<b>5. 繰延収益</b>	<b>4,506,702,378</b>	<b>46.26</b>	<b>4,622,946,411</b>	<b>44.20</b>	<b>△ 116,244,033</b>	<b>97.49</b>
<b>2. 流動資産</b>	<b>548,892,382</b>	<b>4.73</b>	<b>450,885,983</b>	<b>3.83</b>	<b>98,006,399</b>	<b>121.74</b>	(1) 長期前受金	5,365,459,998	46.26	5,204,987,605	44.20	160,472,393	103.08
(1) 現金預金	494,073,215	4.26	395,163,227	3.36	98,909,988	125.03	長期前受金 収益化累計額	△ 858,757,620	-	△ 582,041,194	-	△ 276,716,426	-
(2) 未収金	54,819,167	0.47	55,722,756	0.47	△ 903,589	98.38	<b>6. 資本金</b>	<b>2,504,219,338</b>	<b>21.59</b>	<b>2,504,219,338</b>	<b>21.26</b>	<b>0</b>	<b>100.00</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,599,659,394</b>	<b>100.00</b>	<b>11,777,083,704</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 177,424,310</b>	<b>98.49</b>	<b>7. 剰余金</b>	<b>219,605,302</b>	<b>1.89</b>	<b>216,454,210</b>	<b>1.84</b>	<b>3,151,092</b>	<b>101.46</b>
<b>3. 固定負債</b>	<b>4,028,421,820</b>	<b>34.73</b>	<b>4,123,311,710</b>	<b>35.01</b>	<b>△ 94,889,890</b>	<b>97.70</b>	(1) 資本剰余金	116,710,465	1.01	116,710,465	0.99	0	100.00
(1) 企業債	4,028,421,820	34.73	4,123,311,710	35.01	△ 94,889,890	97.70	イ. 受贈財産評価額	9,948,000	0.09	9,948,000	0.08	0	100.00
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	4,018,021,820	34.64	4,123,311,710	35.01	△ 105,289,890	97.45	ロ. 補助金	106,762,465	0.92	106,762,465	0.91	0	100.00
ロ. その他の企業債	10,400,000	0.09	0	0.00	10,400,000	-	(2) 利益剰余金	102,894,837	0.89	99,743,745	0.85	3,151,092	103.16
							イ. 当年度末処分 利益剰余金	102,894,837	0.89	99,743,745	0.85	3,151,092	103.16
							<b>負債資本合計</b>	<b>11,599,659,394</b>	<b>100.00</b>	<b>11,777,083,704</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 177,424,310</b>	<b>98.49</b>

資料第4表

## 経 費 分 析

種 別 \ 区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較		
			28	27	26
施 設 利 用 率 ( % )	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	$\frac{13,642}{15,375} \times 100$	88.73	78.30	72.80
負 荷 率 ( % )	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{13,642}{15,310} \times 100$	89.11	78.53	81.46
最 大 稼 働 率 ( % )	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	$\frac{15,310}{15,375} \times 100$	99.58	99.71	89.37
使 用 料 単 価 ( 円 )	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	$\frac{451,242,473}{3,064,689}$	147.24	148.62	149.81
汚 水 原 価 ( 円 )	$\frac{\text{事業に関する事項の合計- ポンプ場費- 雨水元利償還分}}{\text{有収水量}}$	$\frac{920,112,911}{3,064,689}$	300.23	277.12	292.16
自 己 資 本 構 成 比 率 ( % )	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{2,723,824,640}{11,599,659,394} \times 100$	23.48	23.10	22.21
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 ( % )	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{11,050,767,012}{6,752,246,460} \times 100$	163.66	165.49	168.92
流 動 比 率 ( % )	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{548,892,382}{340,710,556} \times 100$	161.10	145.38	104.13
総 収 益 対 総 費 用 比 率 ( % )	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{926,745,503}{923,594,411} \times 100$	100.34	106.26	104.22
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 ( % )	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{455,019,744}{811,552,747} \times 100$	56.07	59.86	57.23

平成28年度宇土市公営企業会計決算審査意見書

発 行 平成29年7月

発行者 宇土市監査委員事務局  
〒869-0492  
宇土市浦田町51番地  
TEL 0964-22-1111  
FAX 0964-22-0110